

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第75期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494 - 23 - 3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03 - 6910 - 4111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	(百万円)	95,500	121,145	108,778	105,450	98,016
経常利益	(百万円)	8,442	14,585	11,698	10,652	10,877
当期純利益	(百万円)	4,895	8,099	6,637	6,213	7,249
包括利益	(百万円)			6,273	6,857	8,257
純資産額	(百万円)	55,592	61,357	64,884	68,202	73,953
総資産額	(百万円)	80,902	90,945	90,585	91,061	96,013
1株当たり純資産額	(円)	1,319.71	1,448.17	1,531.82	1,632.84	1,771.12
1株当たり当期純利益	(円)	119.77	193.97	157.40	147.68	174.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.7	67.2	71.3	74.6	76.7
自己資本利益率	(%)	9.3	14.1	10.6	9.4	10.2
株価収益率	(倍)	16.6	11.8	12.3	12.8	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,752	16,937	7,597	9,950	4,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,180	2,655	5,589	4,774	3,100
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,782	2,023	2,734	3,495	2,492
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,945	27,204	26,411	28,489	27,326
従業員数	(名)	4,647	5,076	6,065	6,073	5,477

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	(百万円)	81,181	106,031	96,385	92,217	86,409
経常利益	(百万円)	9,039	14,980	11,621	10,681	11,185
当期純利益	(百万円)	5,396	7,720	6,677	6,032	7,794
資本金	(百万円)	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969
発行済株式総数	(株)	41,471,826	42,206,540	42,206,540	42,206,540	42,206,540
純資産額	(百万円)	55,963	62,992	66,708	69,385	74,817
総資産額	(百万円)	78,891	90,414	90,623	89,970	94,915
1株当たり純資産額	(円)	1,364.22	1,487.75	1,575.97	1,662.24	1,793.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 (15.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	132.05	184.89	158.33	143.38	187.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.7	69.4	73.3	76.9	78.6
自己資本利益率	(%)	10.0	13.0	10.9	8.9	10.8
株価収益率	(倍)	15.1	12.4	12.2	13.2	10.3
配当性向	(%)	30.3	32.5	37.9	41.8	32.0
従業員数	(名)	1,726	1,713	1,810	1,802	1,765

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和29年5月20日 株式会社秩父英工舎（昭和39年1月キヤノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年5月23日設立の株式会社櫻商会（昭和54年7月キヤノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和55年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキヤノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

昭和29年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
昭和39年1月	商号をキヤノン電子株式会社に変更。
昭和39年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
昭和43年12月	ミノン電子株式会社設立。
昭和45年7月	オータキ電子株式会社設立。
昭和45年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
昭和47年9月	オガノ電子株式会社設立。
昭和53年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
昭和55年1月	株式額面変更のため、キヤノン電子株式会社に吸収合併される。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和57年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
昭和59年3月	美里工場開設。
昭和59年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
昭和63年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn . Bhd . 設立。
平成10年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成11年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
平成11年2月	赤城工場開設。
平成11年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
平成11年12月	オータキ電子株式会社清算。
平成12年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
平成13年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
平成14年5月	オガノ電子株式会社清算。
平成14年8月	ミノン電子株式会社清算。
平成18年12月	イーシステム株式会社（現キヤノンエスキースシステム株式会社）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社(当社持分62.0%)とする。
平成20年11月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現キヤノン電子テクノロジー株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社（当社持分87.9%）とする。
平成20年11月	Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.設立。
平成21年12月	東京本社開設。
平成22年2月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現キヤノン電子テクノロジー株式会社)を完全子会社とする。
平成22年5月	イーシステム株式会社（現キヤノンエスキースシステム株式会社）を完全子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社10社（うち連結子会社10社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当社グループはキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン株式会社及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン株式会社及びその子会社へ製品の納入を行っております。当社グループの事業（製品）に係る位置付けは、次のとおりであります。

コンポーネント

主要な製品は、シャッターユニット、絞りユニット及びレーザーキャナユニットであります。

シャッターユニット及び絞りユニットは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先及びキヤノン株式会社、キヤノン株式会社の生産子会社であります。

レーザーキャナユニットは、キヤノン株式会社から委託品として製造を行い、キヤノン株式会社へ納めております。

海外子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.は、当社より支給された部品を加工し、当社及びキヤノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

海外子会社であるCanon Electronics Vietnam Co.,Ltd.は主にキヤノン株式会社の生産子会社から委託品として製造を行い、キヤノン株式会社の生産子会社へ納めております。

電子情報機器

主な製品は、ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンターであります。

ドキュメントスキャナーは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は、キヤノン株式会社の販売子会社であります。

ハンディターミナルは、当社グループ外の業者に生産を委託し、当社では開発・販売を行っております。主な納入先はキヤノン株式会社の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社であります。

レーザープリンターは、キヤノン株式会社から委託品として製造を行い、キヤノン株式会社へ納めております。

その他

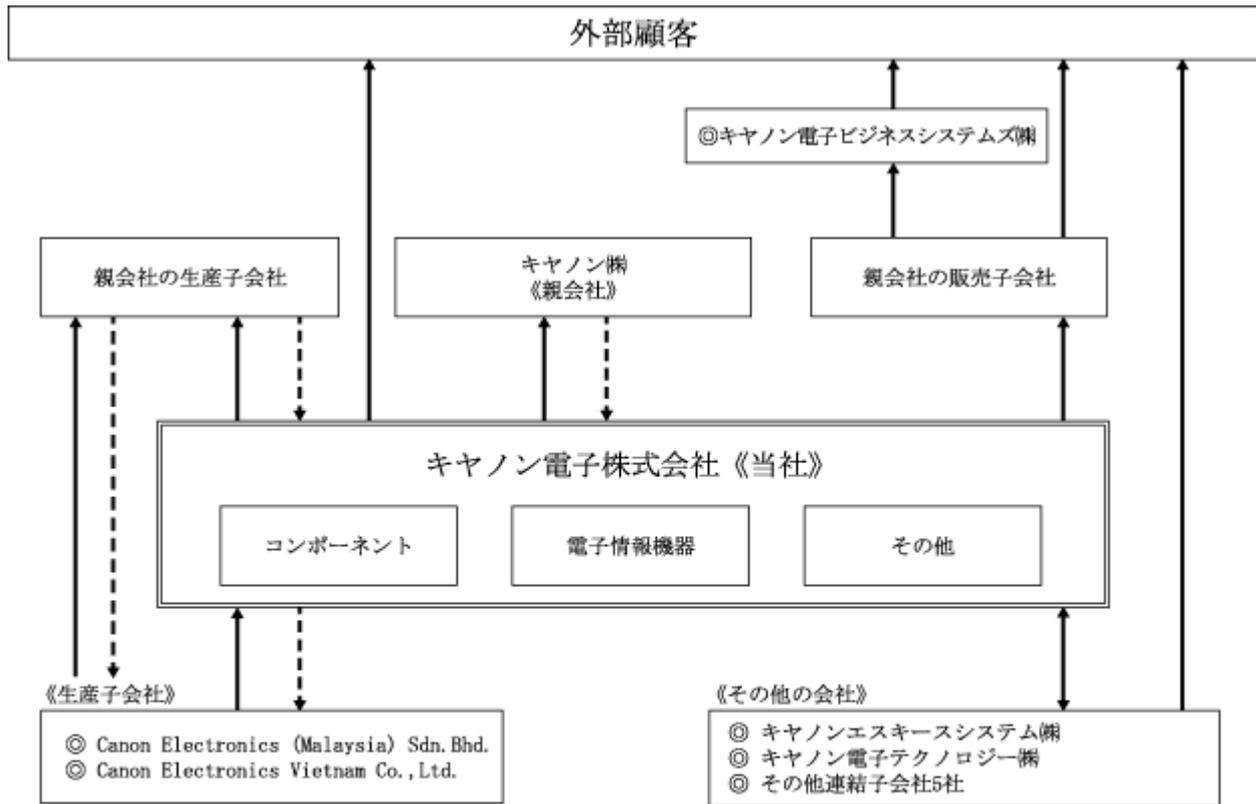
情報セキュリティビジネスとして、セキュリティソフトウェアの開発・販売並びに業務改革コンサルティング等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノンエスキースシステム株式会社は顧客情報管理システム（CRM）の導入コンサルティング及び販売、情報漏洩防止ソリューションの販売等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子テクノロジー株式会社はソフトウェアの開発・販売等を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社より事務機製品を仕入れ、当社グループ外の得意先へ販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ◎・・・連結子会社
- ・・・製品の供給・サービスの提供
- ・・・部品の供給

4【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株) 東京都大田区 (注) 3	百万円 174,762	コンポーネント 電子情報機器	(被所有) 54.4%	当社製品の販売・電子部品等の購入 役員の兼任 2名
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2 Penang, Malaysia	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 2 Hung Yen Province, Vietnam	US\$54,000千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 3名
キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株) 埼玉県秩父市	百万円 10	その他	100.0%	事務用機器の購入・設備賃貸 役員の兼任 2名
キヤノン電子 テクノロジー(株) (注) 2 東京都港区	百万円 2,400	その他	100.0%	役員の兼任 2名
キヤノン エスキースシステム(株) 東京都港区	百万円 100	その他	100.0%	システム開発の委託
その他5社 (内、連結子会社5社) (注) 5				

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券報告書提出会社であります。
 4. 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 株式会社通販工房は、平成26年3月20日の破産手続開始決定に伴い、関係会社から除外されました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	3,698
電子情報機器	513
その他	968
全社(共通)	298
合計	5,477

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ596人減少しております。これは、主に在外子会社における生産工場の稼働低下に伴う人員減少によるものであります。
 4. 表中「その他」には、株式会社通販工房の従業員59人が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,765	37.57	14.4	5,570,731

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	905
電子情報機器	513
その他	49
全社(共通)	298
合計	1,765

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,524名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の世界経済を振り返りますと、米国経済は穏やかな回復基調で推移し、欧州経済は依然弱さが残るものの持ち直しの兆しが見られました。中国の景気拡大テンポは鈍化傾向となり、その他の新興国の経済も成長は抑制された動きとなりました。国内経済は、企業による設備投資や個人消費の持ち直し等により回復傾向が続きました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプ及びコンパクトタイプ共、前期を下回る状況で推移しました。ドキュメントスキャナー市場では、低価格・コンパクトタイプを中心に需要が順調に拡大しました。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しが見られたものの、顧客からの引き下げ要求や業界内競争の激化により、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用ユニットの積極的な受注活動を展開し、交換レンズ用絞りユニット、防振ユニットは売上を伸ばしましたが、シャッターユニットは厳しい状況で推移しました。レーザーสキャナーユニットは、レーザープリンターの生産数増加により、売上が増加しました。

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、デスクトップタイプの「DR-P208」、高速スキャンが可能な高耐久タイプ「DR-G1130/G1100」等の新製品の投入を積極的に行い、image FORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズのラインナップを充実させて拡販活動を行いました。ハンディターミナルは、プリンター一体型ハンディターミナル「プレアGT-30/31」や、グリップ型ハンディターミナル「プレアET-100」を発売し、市場拡大を図りました。レーザープリンターは受注減となりました。

その他部門では、情報関連事業は業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理システム（CRM）等の拡販活動を積極的に展開し、売上を伸ばしました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。経営全般にわたりムダ排除に徹底して取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は980億16百万円（前年同期比7.0%減）、連結経常利益は108億77百万円（前年同期比2.1%増）、連結当期純利益は72億49百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンポーネント

コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプは厳しい状況で推移し、コンパクトタイプも縮小が続いています。このような中で当社は、セットメーカーのニーズに的確に対応し、積極的な受注活動を展開してきました。レンズ交換式タイプでは、交換レンズ用絞りユニット、防振ユニットは共に売上を伸ばしましたが、シャッターユニットは厳しい状況で推移しました。一方、コンパクトデジタルカメラ用シャッターユニットはスマートフォンの普及の影響等により、ムービー用絞りユニットは市場縮小の影響等を受け、売上は減少しました。レーザープリンター及びデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制強化を積極的に推し進め、原価低減に取り組みました。事務機用精密加工部品においても、生産性の向上に積極的に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は543億62百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は68億75百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

電子情報機器

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要により拡大傾向にあり、スキャン業務の分散化、個人による電子化需要の増大などにより低価格・コンパクトタイプの需要が引き続き増加しています。このような中で、ドキュメントスキャナーimage FORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズは、高速スキャンが可能な高耐久タイプの新製品「DR-G1130/G1100」を発売し、コンパクトタイプの「DR-M140/M160」、デスクトップタイプのモバイルドキュメントスキャナー「DR-P208」、設置スペースを抑えた高速ラウンドスキャナー「DR-C125」とともに積極的な拡販活動を展開し、コンパクトタイプを中心に販売数量を伸ばしました。地域別では、北米市場では企業・個人ユーザー需要が堅調に推移し、為替の好転の影響もあり売上を伸ばしました。また、欧州においても企業・個人ユーザー向け製品を中心とした積極的な拡販策により、売上を大きく伸ばしました。

ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末の使用増加により、新たなビジネスチャンスが広がっています。このような中で、7月にプリンター一体型ハンディターミナル「プレアGT-30/31」、9月にグリップ

ブ型ハンディターミナル「プレアET-100」を発売し、市場拡大を図りました。また、携帯電話機能等様々なモデルをラインアップし、多彩なビジネスシーンに対応した小型軽量PDA型ハンディターミナル「プレアAT-100」、複数の電子マネー決済に一台で対応し、プリンターを内蔵した「AT-3700」等の拡販を行いました。その結果、当社が従来得意としていた検針・飲料・金融市場以外の決済業務市場、流通業界等への拡販を行いました。

レーザープリンターは、受注確保に向けて、効率的な部品調達、生産性の向上等生産体制の拡充に取り組むとともに、品質強化に一層努めてまいりました。

これらの結果、当部門の売上高は330億14百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は43億76百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

その他

情報システム関連は、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開してきました。また、システム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、電子カルテ向け医用辞書、銀行向け情報システム（entrance Banking）等のパッケージソフトウェア販売に注力してきましたが、情報システム投資が伸び悩む中、厳しい状況が続きました。

これらの結果、当部門の売上高は106億38百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は1億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び受取手形及び売掛金残高の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは44億46百万円の収入（前年同期比55億3百万円減）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資を中心に31億円の支出（前年同期比16億74百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは13億46百万円の収入（前年同期比38億29百万円減）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により24億92百万円の支出（前年同期比10億2百万円減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は273億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	54,045	91.5
電子情報機器	32,935	92.5
その他	488	57.9
合計	87,468	91.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	53,844	91.2	7,775	93.7
電子情報機器	33,226	94.8	5,769	103.8
その他	10,919	106.8	1,985	116.5
合計	97,990	94.0	15,531	99.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	54,362	92.1
電子情報機器	33,014	92.4
その他	10,638	99.6
合計	98,016	93.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先の販売実績、ならびに総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
キヤノン(株)	50,684	48.1	49,394	50.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

欧州経済の停滞や新興国経済の減速感等、海外経済を巡る不確実性は依然として高い状況が続いています。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で、企業として成長し続けることは、新規事業を興し続け、将来のための投資を積極的に行うことでもあります。当社では、今後生産に関する基幹技術の確立と展開を視野に入れ、事業・製品・生産拠点の特徴にマッチした最適な開発方式、生産方式を追求し続けてまいります。具体的には、品質第一番のモノづくり 研究開発のリードタイム短縮 海外などとのコスト競争への対応が出来る体制づくり、などに取り組んでまいります。そのためには、環境変化に柔軟に素早く対応できる行動が求められます。

当社グループでは、部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・情報の流れの過程での全てのムダを徹底的に排除して競争力をつけ、生産工場の機能を常に見直し、現場中心主義の体制を追求し続け、高機能、高品質、低コストの製品を顧客に提供し続けてまいります。また、製品品質と研究開発力の向上を目指し、社員一人ひとりが各々の分野で第一人者となるために行動し、そのために必要な投資や人材の育成と活用を図ってまいります。

従来に増して全社員の持てる力を最大限に結集し、製造業の質の創造を強力に推進して「ものづくり基盤」を確立し、成長分野へ参入を果たし、世界トップレベルの高収益企業を目指して更なる改革を推し進めてまいります。

なお、当社グループでは、当連結会計年度におきまして当社の連結子会社である株式会社通販工房（以下、「通販工房」）にて、前代表取締役社長が通販工房取締役会の承認を得ることなく独断で通販工房名義にて債務保証、手形の裏書を行う等の違法行為を繰り返していたことが判明しました。

当社グループといたしましては、本件に係る再発防止策として 子会社の印章管理の強化 資金支出ルールの改訂 子会社の取締役会における監視体制の強化、を行いました。今後もこれらの対応について継続的なモニタリングを行い、グループ全体のコンプライアンスの徹底とガバナンスの強化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキヤノン株式会社（平成25年12月31日現在、当社の議決権の54.4%を所有）を中心とするキヤノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キヤノン株式会社に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において50.4%を占めております。当社はキヤノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キヤノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キヤノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者情報」をご参照下さい。

また、キヤノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。

このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは製品の一部をマレーシア及びベトナムで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、当連結会計年度で16.2%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。平成25年12月31日現在、45億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。当連結会計年度において一般管理費に計上した研究開発費は30億12百万円であり、売上高の3.1%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。

また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(11) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

キヤノン株式会社との契約

当社は、キヤノン株式会社との間に以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成11年11月10日から平成12年11月9日まで以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は30億12百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は次のとおりであります。

(1)コンポーネント

スマートフォンに押され、コンパクトデジタルカメラ市場が急激に縮小する中、カメラメーカー各社は高級機へのシフトをすすめています。一方、高成長を続けてきたレンズ交換式カメラ市場にもかげりが見え、一眼レフ、ミラーレス共に成長率は鈍化しています。このような市場環境下でカメラメーカー各社の競合が激しくなる中、多様化するニーズをとらえ、要求を丁寧にフォローすることにより売上拡大に努めました。又、民生用ビデオカメラで培ってきたノウハウを業務用ビデオや監視カメラ用に転用し、新たな市場開拓を進めております。

このような研究開発活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は4億13百万円となりました。

(2)電子情報機器

ドキュメントスキャナーにおいては、市場における業務形態の変革、及び、モバイル端末の普及によるドキュメントキャプチャーの分散化、モバイル端末化の動向を捉え、低価格機とモバイルスキャナーの拡販に注力しております。そこで、2012年に発売したモバイルスキャナー「DR-P208」をベースとし、より廉価なモバイルスキャナーとして、片面・シングルフィード機である「P-201」をリリースしました。また、ドキュメントスキャナーのネットワーク化、クラウド対応化のために、Webアプリケーション開発対応のネットワークスキャナー「SF330」をリリースしました。加えて、成長著しいアジア・インドでの銀行市場で普及し始めている小切手電子化の際のUV(紫外線)による真贋判定機能付チェックスキャナーを開発し「CR-190iUV」をリリースしました。

ハンディターミナルにおいては、プリンター一体型端末の新製品「プレアGT-30/31」を開発し販売を開始しました。「プレアGT-30/31」は高速CPUの採用により基本性能を向上した他、前機種比約20%の軽量化を実現しました。また、3Gデータ通信機能搭載モデルをラインアップするなど、多様な屋外業務のニーズに応じております。従来当社が得意としてきた飲料・金融業界、検針業務での販売拡大が期待できます。

このような研究開発活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は13億74百万円となりました。

また、各セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は11億94百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は960億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億51百万円増加しました。流動資産は574億46百万円となり、55億42百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産は385億66百万円となり5億91百万円減少しました。うち有形固定資産は348億円となり5億24百万円増加しました。

(負債)

負債は220億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少しました。流動負債は196億14百万円となり4億4百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税等の増加によるものです。固定負債は24億45百万円となり、3億93百万円減少しました。

(純資産)

純資産は739億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億50百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.6%から76.7%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループ関連市場は、業界内競争の激化により、厳しい状況で推移しました。このような環境の中、グループ一丸となって受注活動及び拡販活動に努めてまいりましたが、売上高は前期比7.0%減の980億16百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前期比7.8%増の209億69百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は主に研究開発費、広告宣伝費の増加により前年に比べ4億74百万円増加しました。

この結果、営業利益は前期比11.9%増の98億70百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益及び費用は、主に為替差損益及び貸倒引当金繰入額で経常利益は前期比2.1%増の108億77百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益は、主に投資有価証券売却益で税金等調整前当期純利益は前期比17.8%増の118億48百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前期比16.7%の増の72億49百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額43億30百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) コンポーネント

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は13億46百万円となりました。

(2) 電子情報機器

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は14億51百万円となりました。

(3) その他

当セグメントにおきましては、生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は8億94百万円となりました。

(4) 全社共通

全社共通におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行った結果、設備投資金額は6億37百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	研究開発用設備 その他設備	100	16	259 (8) 〔8〕	1,787	2,163	79
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器	生産設備 その他設備	288	315	137 (7) 〔33〕	17	759	399
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器	生産設備 その他設備	2,348	758	1,205 (135)	242	4,554	691
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器	生産設備 その他設備	4,305	145	4,891 (237)	139	9,481	303
東京本社 (東京都港区)	全社	研究開発用設備 管理業務用設備	1,968	15	2,409 (1)	427	4,821	293
社員寮 (東京都目黒区他)	全社	厚生施設	2,146		2,896 (6)	15	5,058	
貸与設備	コンポーネント	生産設備		79	()	113	192	
	電子情報機器			0	()	629	629	

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (Penang, Malaysia)	コンポーネン ト	生産設備 その他設備	451	89	() 〔22〕	35	576	1,636
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	本社 (Hung Yen Province, Vietnam)	コンポーネン ト	生産設備 その他設備	1,888	802	() 〔109〕	153	2,844	1,157

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 貸与設備は関係会社及び協力会社に対する機械装置・その他(金型等)の貸与であります。

5. 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は下記のとおりであります。

提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (百万円)
本社 (埼玉県秩父市)	本社	土地	5
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器	土地	20

国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (百万円)
キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株)	本社 (埼玉県秩父市)	電子情報機器	コンピューター等 のOA機器(転貸 用)	71

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	(注) 1	(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	475,000	470,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～ 平成26年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284	同左
新株予約権の行使の条件	1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会決議により定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月1日(注)	734,714	42,206,540		4,969	559	9,595

(注) イーシステム㈱(現キヤノンエスキースシステム㈱)との株式交換(交換比率1:5.5)に伴う新株発行による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	31	147	151	5	14,105	14,482	
所有株式数(単元)		46,494	2,852	234,428	41,485	7	94,613	419,879	218,640
所有株式数の割合(%)		11.1	0.7	55.8	9.9	0.0	22.5	100.0	

(注) 1. 自己株式606,626株は、「個人その他」に6,066単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3 30 2	22,500	53.3
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE.LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,155	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,095	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	785	1.9
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	414	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 8 11	279	0.7
キヤノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	245	0.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	234	0.6
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 2 1	201	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1 8 11	164	0.4
計		27,074	64.1

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,095千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	785千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	279千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	164千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,381,300	413,813	同上
単元未満株式	普通株式 218,640		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		413,813	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	606,600		606,600	1.4
計		606,600		606,600	1.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成20年3月27日定時株主総会)

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 使用人 74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,765	3
当期間における取得自己株式	402	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	971	1		
保有自己株式数	606,626		607,028	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき30円とし、中間配当金（30円）と合わせて年間配当金を1株当たり60円としております。

また、当事業年度の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効的に充てたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年7月23日 取締役会決議	1,248	30
平成26年3月27日 定時株主総会決議	1,247	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	2,100	2,462	2,541	2,125	2,100
最低(円)	1,003	1,815	1,608	1,550	1,712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,934	1,922	1,854	1,875	1,910	1,969
最低(円)	1,783	1,727	1,712	1,763	1,795	1,877

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 キヤノン㈱入社 昭和62年1月 同社システム事業部長 昭和64年1月 同社システム事業本部長兼ソフトウェア事業推進本部長 平成元年3月 同社取締役 平成2年1月 同社ソフトウェア戦略本部長兼ソフト事業推進本部長 平成3年2月 同社総合企画担当 平成4年5月 同社生産担当兼環境保証担当兼生産本部長 平成8年3月 同社常務取締役 平成8年3月 当社監査役 平成11年3月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	5,100
取締役 副社長	LBP事業部長 兼事務機コンボ 事業部長	橋 元 健	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 キヤノン㈱入社 平成14年5月 当社LBP事業部LBP管理部長 平成16年4月 当社LBP事業部副事業部長兼LBP管理部長 平成19年3月 当社取締役 平成19年3月 当社LBP事業部長(現在) 平成21年3月 当社常務取締役 平成24年1月 当社事務機コンボ事業部長(現在) 平成24年3月 当社専務取締役 平成25年3月 当社取締役副社長(現在) 平成25年12月 当社生産技術センター所長	(注)2	2,400
専務取締役	磁気コンボ 事業部長	江 原 孝 志	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年1月 当社磁気コンボ事業部磁気コンボ営業部長 平成19年3月 当社取締役 平成19年3月 当社磁気コンボ事業部長兼磁気コンボ営業部長 平成20年4月 当社磁気コンボ事業部長(現在) 平成21年3月 当社常務取締役 平成25年3月 当社専務取締役(現在)	(注)2	2,600
常務取締役	人事センター 所長兼経理部長	石 塚 巧	昭和33年12月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年1月 当社人事部長 平成16年4月 当社人事部長兼施設部長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社人事部長 平成20年4月 当社人事センター所長 平成21年3月 当社常務取締役(現在) 平成25年1月 当社人事センター所長兼経理部長(現在)	(注)2	2,600
取締役	LM事業部長	大 谷 一 夫	昭和33年9月17日生	昭和59年5月 キヤノン㈱入社 平成15年4月 当社IMS事業部IMS第二設計部長 平成17年4月 当社IMS事業部副事業部長兼IMS第二設計部長 平成19年3月 当社取締役 平成19年4月 当社IMS事業部副事業部長兼IMS開発センター所長 平成21年3月 当社常務取締役 平成23年6月 当社情報セキュリティ研究所長兼LM事業部長 平成24年10月 当社LM事業部長(現在) 平成25年3月 当社取締役(現在)	(注)2	1,400
取締役		常 藤 恭 司	昭和36年4月14日生	昭和59年4月 キヤノン㈱入社 平成17年4月 当社調達センター調達管理部長 平成19年1月 当社調達センター所長 平成21年3月 当社取締役(現在) 平成22年2月 当社調達部長 平成22年7月 Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.(連結子会社)社長(現在)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		内山 毅	昭和39年12月22日生	昭和62年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年3月 平成22年3月	アジアコンピュータ(株)(現キヤノン電子テクノロジー(株))入社 同社営業推進部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役執行役員SI事業部長兼営業副本部長 同社専務執行役員システム・インテグレーション事業本部長 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	5,200
取締役	事務機コンボ事業部副事業部長兼モータ事業部長	新井 忠	昭和33年1月19日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年3月 平成23年7月 平成24年10月	当社入社 当社事務機コンボ事業部事務機コンボ管理部長 当社事務機コンボ事業部事務機コンボ第三工場長 当社事務機コンボ事業部事務機コンボ第四工場長 当社取締役(現在) 当社事務機コンボ事業部副事業部長兼事務機コンボ第二工場長 当社事務機コンボ事業部副事業部長兼モータ事業部長(現在)	(注)2	1,150
取締役	材料研究所長兼材料研究部長	周 耀 民	昭和37年11月11日生	平成12年4月 平成20年2月 平成20年3月 平成21年3月 平成24年3月	当社入社 当社中央研究所材料研究所材料研究部長 当社中央研究所材料研究所長兼材料研究部長 当社材料研究所長兼材料研究部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	300
取締役	経営戦略研究所長	山下 芳 夫	昭和32年5月5日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成23年9月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年2月	キヤノン(株)入社 キヤノン販売(株)(現キヤノンマーケティングジャパン(株))デジタルフォトサービス推進部長 イーシステム(株)(現キヤノンエスキースシステム(株))取締役アルテマブルー事業部長 当社HT事業部長 当社取締役(現在) 経営戦略研究所長(現在)	(注)2	200
取締役	NA事業部長	高橋 純 一	昭和35年1月1日生	平成57年4月 平成16年10月 平成20年2月 平成20年3月 平成23年4月 平成25年3月	当社入社 当社材料研究所材料研究部長 当社NA事業推進部副事業推進部長 当社NA事業推進部長 当社NA事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	850
取締役	IMS事業部長	清水 栄 一	昭和35年5月22日生	昭和59年4月 平成17年3月 平成23年6月 平成25年3月	キヤノン(株)入社 当社IMS事業部IMS企画部長 当社IMS事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		川名 達也	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成13年3月	キヤノン(株)入社 Canon Europe Ltd. プロダクトマネジメントグループ 2 シニアゼネラルマネージャー	(注) 3	2,000	
				平成15年3月 平成17年3月 平成17年3月 平成22年3月 平成24年3月	当社IMS事業部IMS事業企画部長 当社HT事業部長 当社取締役 当社常務取締役 イーシステム(株)(現キヤノンエ スキースシステム(株)) 代表取締役社長			
				平成25年1月 平成25年3月	当社企画室長兼監理室長 当社常勤監査役(現在)			
常勤監査役		黒澤 明	昭和32年6月18日生	昭和55年4月 平成21年10月	当社入社 当社磁気コンポ事業部 磁気コンポ設計部長	(注) 4	1,600	
				平成20年4月 平成23年3月 平成26年3月	当社磁気コンポ事業部副事業部 長兼磁気コンポ設計部長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)			
監査役		荒木 誠	昭和29年7月16日生	昭和53年4月 平成21年10月	キヤノン(株)入社 同社情報通信システム本部長 (現在)	(注) 4		
				平成22年4月 平成23年4月 平成26年3月	同社執行役員 同社取締役(現在) 当社監査役(現在)			
監査役		北村 国芳	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成14年5月 平成20年8月 平成22年3月 平成22年3月	第一生命保険相互会社 入社 同社ネットワーク推進部長 同社営業第二部部長 同社調査部部長 同社企画第二部長 同社総合法人第八部長 キヤノン(株)監査役(現在) キヤノンマーケティングジャパ ン(株)監査役(現在) キヤノンファインテック(株)監査 役	(注) 4		
				平成26年3月	当社監査役(現在)			
計								25,700

(注) 1. 監査役 荒木誠及び北村国芳の両氏は、社外監査役であります。

2. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員および従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会に加え、企業倫理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会の設置、監理室（1名）による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。有価証券報告書提出日（平成26年3月28日）現在における役員構成は、取締役12名、監査役4名（うち2名が社外監査役）となっております。

当社ではGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しており、経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

当社の取締役会は、取締役12名で構成され、合理的かつ効率的な経営判断を図っておりますが、加えて、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっております。なお、同会議には監査役が出席しております。

また、関連法規や社内規定の遵守を目的として、平成16年4月に内部統制委員会を組織し、内部統制の仕組みの強化を行い、これらの仕組みを十分に活用することにより財務諸表の信頼性の一層の向上に取り組んでおります。さらに、平成18年1月には、企業倫理・コンプライアンス委員会を組織し、役員並びに従業員の倫理観・遵法精神の更なる向上に努めております。

こうした取組みにより、当社のコーポレートガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えます。

(b) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・キヤノングループの普遍の行動指針である「三自の精神（自覚・自発・自治）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施します。
- ・キヤノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策をコンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移します。
- ・各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図ります。
- ・反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化します。
- ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図ります。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理します。
- ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できます。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図ります。
- ・財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとします。
- ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築します。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定します。

- ・グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図ります。
- 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営会議のほか各種経営専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進します。
 - ・長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底します。また年間及び四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保します。
- ホ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「キヤノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有します。
 - ・親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化します。
 - ・グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保します。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名します。
 - ・監査役を補助すべき使用人の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務とします。
- ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けません。
 - ・この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ます。
- チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告します。
 - ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告します。
 - ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席します。
- リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、会計監査人から定期報告を受けます。
 - ・監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力します。

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、監査役は、内部監査部門である監理室と、必要に応じ情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど連携を取っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当社と特段の人的・経済的な関係がなく、かつ高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。この社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

社外監査役荒木誠氏は、親会社であるキヤノン株式会社の監査役であります。当社とキヤノン株式会社との間には営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではなく、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。同氏は、情報通信システム部門の責任者を務めた経験と知見から、近年の情報社会において欠かせない情報システムや情報セキュリティに関する相当程度の見識を有しております。

社外監査役北村国芳氏は、親会社であるキヤノン株式会社の監査役であります。当社とキヤノン株式会社との間には営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではなく、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。同氏は、生命保険会社に

において長年金融業務を担当した経歴があり、財務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社では、現場を熟知してこそ、より実効性、効率性のある意思決定を行えるとの考えから、社外取締役は採用しておりません。この経営形態は、当社が創業以来、順調に発展してきたことから、当社にとって効果的に機能してきたと考えております。また、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで当社の経営に対する監視機能を強化しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中山 清美	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 薄井 誠	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	296	249		40	7	19
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				4
社外監査役	6	6				2

- (注) 1. 対象となる役員には、退任した取締役6名が含まれております。
 2. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 3. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
 4. 上記報酬額のほか、平成25年3月27日開催の第74期定時株主総会決議に基づき支給された役員退職慰労金(退任取締役6名107百万円、退任監査役1名5百万円)があります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

・役員賞与

役員賞与は、当該年度の会社業績に基づき算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により決定いたします。

・ストックオプション

業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその内容を定時株主総会に提案し、承認を得ております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 104百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,255	597	13	895	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63		65	
連結子会社	22	0	23	0
計	86	0	89	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬2百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬3百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,489	27,426
受取手形及び売掛金	16,879	23,883
リース投資資産	204	207
商品及び製品	1,570	1,166
仕掛品	² 2,875	² 2,887
原材料及び貯蔵品	135	98
繰延税金資産	428	447
その他	1,325	2,068
貸倒引当金	5	739
流動資産合計	51,903	57,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,774	30,429
減価償却累計額	14,929	16,181
建物及び構築物（純額）	14,844	14,248
機械装置及び運搬具	17,943	18,931
減価償却累計額	15,738	16,474
機械装置及び運搬具（純額）	2,204	2,457
工具、器具及び備品	18,643	20,414
減価償却累計額	15,479	16,799
工具、器具及び備品（純額）	3,163	3,615
土地	13,696	13,784
建設仮勘定	366	694
有形固定資産合計	34,275	34,800
無形固定資産		
のれん	185	-
その他	841	891
無形固定資産合計	1,026	891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	735
繰延税金資産	1,587	1,257
その他	865	882
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	3,855	2,875
固定資産合計	39,157	38,566
資産合計	91,061	96,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,576	13,329
リース債務	75	82
未払費用	1,448	1,476
未払法人税等	1,702	2,649
設備関係支払手形	-	54
賞与引当金	352	366
役員賞与引当金	50	40
受注損失引当金	² 45	² 33
その他	1,766	1,582
流動負債合計	20,019	19,614
固定負債		
退職給付引当金	2,255	2,056
役員退職慰労引当金	371	252
繰延税金負債	48	10
その他	164	125
固定負債合計	2,839	2,445
負債合計	22,858	22,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	54,808	59,561
自己株式	1,070	1,071
株主資本合計	68,302	73,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	221
為替換算調整勘定	464	403
その他の包括利益累計額合計	375	624
新株予約権	235	225
少数株主持分	40	49
純資産合計	68,202	73,953
負債純資産合計	91,061	96,013

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	105,450	98,016
売上原価	1, 2 86,004	1, 2 77,046
売上総利益	19,445	20,969
販売費及び一般管理費	3, 4 10,624	3, 4 11,098
営業利益	8,821	9,870
営業外収益		
為替差益	1,654	1,574
その他	186	198
営業外収益合計	1,840	1,772
営業外費用		
支払利息	2	-
貸倒引当金繰入額	-	734
その他	6	32
営業外費用合計	9	766
経常利益	10,652	10,877
特別利益		
投資有価証券売却益	33	913
新株予約権戻入益	9	9
負ののれん発生益	-	14
その他	2	39
特別利益合計	45	977
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
投資有価証券評価損	585	1
その他	52	0
特別損失合計	642	6
税金等調整前当期純利益	10,055	11,848
法人税、住民税及び事業税	3,745	4,354
法人税等調整額	94	236
法人税等合計	3,839	4,590
少数株主損益調整前当期純利益	6,216	7,258
少数株主利益	2	8
当期純利益	6,213	7,249

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,216	7,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	131
為替換算調整勘定	454	867
その他の包括利益合計	¹ 641	¹ 999
包括利益	6,857	8,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,855	8,248
少数株主に係る包括利益	2	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	51,125	71	65,618
当期変動額					
剰余金の配当			2,530		2,530
当期純利益			6,213		6,213
自己株式の取得				1,001	1,001
自己株式の処分		0		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,682	998	2,683
当期末残高	4,969	9,595	54,808	1,070	68,302

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	96	919	1,016	244	37	64,884
当期変動額						
剰余金の配当						2,530
当期純利益						6,213
自己株式の取得						1,001
自己株式の処分						1
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	454	641	9	2	634
当期変動額合計	186	454	641	9	2	3,318
当期末残高	89	464	375	235	40	68,202

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	54,808	1,070	68,302
当期変動額					
剰余金の配当			2,496		2,496
当期純利益			7,249		7,249
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	4,753	1	4,751
当期末残高	4,969	9,595	59,561	1,071	73,054

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	89	464	375	235	40	68,202
当期変動額						
剰余金の配当						2,496
当期純利益						7,249
自己株式の取得						3
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	131	867	999	9	8	998
当期変動額合計	131	867	999	9	8	5,750
当期末残高	221	403	624	225	49	73,953

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,055	11,848
減価償却費	3,276	4,412
のれん償却額	185	185
賞与引当金の増減額(は減少)	13	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	10
受注損失引当金の増減額(は減少)	103	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	85	198
受取利息及び受取配当金	55	48
支払利息	2	-
有形固定資産除売却損益(は益)	-	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	551	911
売上債権の増減額(は増加)	980	6,807
たな卸資産の増減額(は増加)	1,444	429
仕入債務の増減額(は減少)	2,659	1,550
その他	762	505
小計	14,371	7,854
利息及び配当金の受取額	55	48
利息の支払額	2	-
法人税等の支払額	4,474	3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,950	4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,556	4,398
有形固定資産の売却による収入	15	12
無形固定資産の取得による支出	46	129
投資有価証券の取得による支出	332	76
投資有価証券の売却による収入	134	1,854
貸付けによる支出	1	200
貸付金の回収による収入	2	0
その他	8	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,774	3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,524	2,491
自己株式の取得による支出	999	-
その他	29	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,495	2,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,078	1,163
現金及び現金同等物の期首残高	26,411	28,489
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 28,489	¹ 27,326

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品・仕掛品

総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権

移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。

また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

(b) その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

永年勤続慰労引当金

当社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を「永年勤続慰労引当金」として計上していましたが、リフレッシュ休暇制度の廃止に伴い、「永年勤続慰労引当金」を当連結会計年度において全額取り崩しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ)ヘッジ手段

為替予約

ロ)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「永年勤続慰労引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「永年勤続慰労引当金」に表示していた40百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた56百万円は、「固定資産除売却損」4百万円、「その他」52百万円として組み換えております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	112百万円	従業員の借入金(住宅資金)	91百万円

2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
仕掛品	37百万円	22百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	20百万円	38百万円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	45百万円	33百万円

- 3 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当及び賞与	2,238百万円	2,401百万円
役員報酬	467百万円	449百万円
賞与引当金繰入額	63百万円	70百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	40百万円
退職給付費用	295百万円	281百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	7百万円
福利厚生費	729百万円	720百万円
支払運賃	318百万円	240百万円
賃借料	177百万円	165百万円
減価償却費	940百万円	1,033百万円
広告宣伝費	283百万円	425百万円
特許関係費	742百万円	793百万円
研究開発費	2,760百万円	3,012百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	0百万円
のれんの当期償却額	185百万円	185百万円

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	2,760百万円	3,012百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	171百万円	1,125百万円
組替調整額	128百万円	895百万円
税効果調整前	300百万円	229百万円
税効果額	113百万円	97百万円
その他有価証券評価差額金	186百万円	131百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	454百万円	867百万円
その他の包括利益合計	641百万円	999百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540			42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,378	573,483	1,029	605,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成24年10月26日の取締役会の決議による自己株式の取得	572,800株
単元未満株式の買取りによる増加	683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,029株
-----------------	--------

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	235

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	1,265	30	平成23年12月31日	平成24年 3月29日
平成24年 7月19日 取締役会	普通株式	1,265	30	平成24年 6月30日	平成24年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,248	30	平成24年12月31日	平成25年 3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540			42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	605,832	1,765	971	606,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,765株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

971株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	225

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,248	30	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,248	30	平成25年6月30日	平成25年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,247	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	28,489百万円	27,426百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	100百万円
現金及び現金同等物	28,489百万円	27,326百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 重要性が乏しい為、記載を省略しております。
2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
- (1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産	204	207

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動負債	75	82
固定負債	123	117

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してしております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、非上場株式についても定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた経理規程に基づき、会計課長が立案して、経理部長の承認で行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に準じて、管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	28,489	28,489	
(2)受取手形及び売掛金	16,879	16,879	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,284	1,284	
資産計	46,653	46,653	
(1)支払手形及び買掛金	14,576	14,576	
負債計	14,576	14,576	

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,426	27,426	
(2)受取手形及び売掛金	23,883	23,883	
(3)投資有価証券 其他有価証券	631	631	
資産計	51,941	51,941	
(1)支払手形及び買掛金	13,329	13,329	
負債計	13,329	13,329	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	105	104
その他	13	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,489			
受取手形及び売掛金	16,879			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,426			
受取手形及び売掛金	23,883			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	835	610	224
その他	0	0	0
小計	835	611	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	448	562	113
その他			
小計	448	562	113
合計	1,284	1,173	111

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額118百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	631	291	340
その他			
小計	631	291	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	631	291	340

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	134	33	
その他			
合計	134	33	

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,853	895	0
その他	1	17	0
合計	1,854	913	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について585百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,185		2,205	20
	ユーロ	3,633		3,670	36
	合計	5,818		5,875	57

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から揭示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務	20,461	21,057
年金資産	13,346	14,980
未積立退職給付債務(+)	7,114	6,077
未認識数理計算上の差異	6,568	5,620
未認識過去勤務債務	1,709	1,599
退職給付引当金(+ +)	2,255	2,056

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用	635	536
利息費用	391	312
期待運用収益	440	554
数理計算上の差異の費用処理額	1,013	972
過去勤務債務の費用処理額	110	110
退職給付費用(+ + + +)	1,489	1,156

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準
 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
主として1.9%	主として1.5%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
3.7%	3.7%

数理計算上の差異の処理年数 17年
 過去勤務債務の額の処理年数 17年

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	百万円	百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	9百万円	9百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社使用人 74名
株式の種類及び付与数 (注1)	普通株式 550,000株
付与日	平成20年5月1日
権利確定条件	平成20年3月27日開催定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であること。
対象勤務期間	平成20年5月1日～平成22年4月30日
権利行使期間	平成22年5月1日～平成26年4月30日 ただし、権利確定後、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 3月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	495,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	20,000
未行使残(株)	475,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 3月27日
権利行使価格(円)	2,568
行使平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	475

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	142百万円	223百万円
賞与引当金	126百万円	129百万円
たな卸資産評価損	1,454百万円	1,472百万円
退職給付引当金	813百万円	732百万円
減価償却超過額	244百万円	169百万円
少額減価償却資産償却超過額	72百万円	58百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円	9百万円
マレーシア再投資控除	6百万円	百万円
役員退職慰労引当金	129百万円	88百万円
投資有価証券評価損	581百万円	489百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	百万円
繰越欠損金	1,244百万円	1,136百万円
減損損失	16百万円	3百万円
その他	254百万円	372百万円
繰延税金資産小計	5,099百万円	4,884百万円
評価性引当額	3,044百万円	3,062百万円
繰延税金資産合計	2,055百万円	1,821百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38百万円	119百万円
在外子会社減価償却費	48百万円	4百万円
その他	百万円	4百万円
繰延税金負債合計	86百万円	128百万円
繰延税金資産純額	1,968百万円	1,693百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
 電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,040	35,727	94,768	10,682	105,450		105,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	828	912	412	1,324	1,324	
計	59,124	36,555	95,680	11,094	106,775	1,324	105,450
セグメント利益又は損失 ()	6,150	3,733	9,883	159	9,724	903	8,821
セグメント資産	19,857	15,064	34,921	9,113	44,035	47,026	91,061
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,391	793	2,184	375	2,560	901	3,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,805	935	2,741	74	2,815	1,922	4,738

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,362	33,014	87,377	10,638	98,016		98,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	882	953	234	1,187	1,187	
計	54,433	33,897	88,330	10,873	99,204	1,187	98,016
セグメント利益又は損失 ()	6,875	4,376	11,251	143	11,108	1,237	9,870
セグメント資産	25,387	17,576	42,964	9,307	52,271	43,741	96,013
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,588	1,723	3,312	361	3,673	924	4,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,346	1,451	2,797	894	3,692	637	4,330

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
83,821	5,755	3,716	12,156	105,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	50,684	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
77,605	6,451	4,737	9,220	98,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
30,844	3,955	34,800

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	49,394	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
当期償却額				185		185
当期末残高				185		185

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
当期償却額				185		185
当期末残高						

(注)「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・カ メラ・光学 機器等の製 造販売	(被所有) 直接54.4	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入・ 役員の兼任	当社製品 の販売	50,684	売掛金	6,899
							電子部品等 の購入	13,905	買掛金	1,213

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・カ メラ・光学 機器等の製 造販売	(被所有) 直接54.4	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入・ 役員の兼任	当社製品 の販売	49,394	売掛金	14,196
							電子部品等 の購入	11,586	買掛金	1,094

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2)電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,534	受取手形	1,521
									売掛金	204
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,714	売掛金	1,095
同一の親会社を持つ会社	キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区	73,303	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,922	売掛金	724

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	6,175	受取手形	1,550
									売掛金	96
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR291百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,733	売掛金	1,452
同一の親会社を持つ会社	キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区	73,303	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,566	売掛金	707

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,632.84円	1,771.12円
1株当たり当期純利益金額	147.68円	174.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,202	73,953
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	275	274
(うち新株予約権(百万円))	(235)	(225)
(うち少数株主持分(百万円))	(40)	(49)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,927	73,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	41,600,708	41,599,914

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,213	7,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,213	7,249
普通株式の期中平均株式数(株)	42,074,351	41,600,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 495,000株	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 475,000株

(重要な後発事象)

子会社の破産手続開始の申立および決定

当社の連結子会社である株式会社通販工房（以下、「通販工房」）は、平成26年3月18日開催の同社取締役会において破産手続開始の申立を行うことを決議し、3月20日に破産手続開始決定を得ました。

1. 申立の理由

前代表取締役社長が通販工房取締役会の承認を得ることなく独断で通販工房名義にて債務保証、手形の裏書を行う等の違法行為を繰り返していたことが判明しました。当該違法行為により既に大幅な債務超過であった同社の負債額が更に膨らむ可能性が高くなったことから、破産管財人による厳正な事実の調査に基づき違法行為による負債額を確定し残余資産を公平に分配するため、破産手続申立に至りました。

2. 子会社の概要

(1) 商号

株式会社通販工房

(2) 本店所在地

東京都港区芝公園三丁目5番10号

(3) 代表者の役職・氏名

代表取締役 福嶋 進一

(4) 事業内容

通信販売業

(5) 資本金の額

30百万円

(6) 設立年月日

平成19年10月25日

(7) 大株主及び持株比率

当社100%

3. 当該事象による影響額

当連結会計年度において損益に織り込むべき734百万円については、既に費用処理しております。翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は現在精査中ではありますが、軽微であると判断しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,241	48,803	74,077	98,016
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,732	6,829	9,813	11,848
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,759	4,335	6,352	7,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.28	104.22	152.69	174.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.28	61.94	48.47	21.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,597	17,862
受取手形	1,553	1,596
売掛金	² 13,195	² 20,333
商品及び製品	1,019	949
仕掛品	1,718	1,900
原材料及び貯蔵品	52	38
短期貸付金	² 1,989	² 2,124
前渡金	5	9
前払費用	171	224
未収入金	² 1,915	² 1,548
繰延税金資産	513	838
その他	19	19
貸倒引当金	414	1,124
流動資産合計	41,336	46,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,931	24,924
減価償却累計額	12,574	13,397
建物(純額)	12,356	11,527
構築物	2,186	2,171
減価償却累計額	1,760	1,802
構築物(純額)	425	368
機械及び装置	16,948	17,079
減価償却累計額	15,241	15,756
機械及び装置(純額)	1,706	1,323
車両運搬具	151	160
減価償却累計額	130	136
車両運搬具(純額)	20	23
工具、器具及び備品	17,718	19,285
減価償却累計額	14,721	15,886
工具、器具及び備品(純額)	2,996	3,399
土地	13,696	13,784
建設仮勘定	147	157
有形固定資産合計	31,350	30,583
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	75	62
施設利用権	7	3
電話加入権	1	1
特許権	9	12
無形固定資産合計	151	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	702
関係会社株式	12,791	14,511
長期前払費用	52	38
繰延税金資産	2,141	1,812
その他	787	808
投資その他の資産合計	17,132	17,872
固定資産合計	48,633	48,594
資産合計	89,970	94,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	484	318
買掛金	² 13,387	² 12,685
未払金	491	133
未払費用	1,091	1,186
未払法人税等	1,661	2,597
未払消費税等	150	234
設備関係支払手形	-	54
前受金	54	51
預り金	402	426
為替予約	57	-
賞与引当金	266	274
役員賞与引当金	50	40
流動負債合計	18,097	18,000
固定負債		
退職給付引当金	2,076	1,843
役員退職慰労引当金	371	252
その他	40	1
固定負債合計	2,487	2,096
負債合計	20,585	20,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	36,454	41,753
利益剰余金合計	55,583	60,882
自己株式	1,070	1,071
株主資本合計	69,078	74,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	216
評価・換算差額等合計	72	216
新株予約権	235	225
純資産合計	69,385	74,817
負債純資産合計	89,970	94,915

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	¹ 92,217	¹ 86,409
売上原価		
製品期首たな卸高	1,364	1,003
商品期首たな卸高	14	16
当期製品製造原価	¹ 74,070	¹ 66,959
当期商品仕入高	107	116
合計	75,557	68,095
他勘定振替高	² 21	² 24
製品期末たな卸高	1,003	922
商品期末たな卸高	16	26
売上原価合計	³ 74,515	³ 67,121
売上総利益	17,701	19,288
販売費及び一般管理費		
販売費	1,906	2,141
一般管理費	6,322	6,336
販売費及び一般管理費合計	^{4, 5} 8,228	^{4, 5} 8,478
営業利益	9,472	10,809
営業外収益		
為替差益	1,120	969
その他	157	174
営業外収益合計	1,278	1,144
営業外費用		
支払利息	¹ 64	¹ 54
貸倒引当金繰入額	-	709
その他	5	4
営業外費用合計	69	768
経常利益	10,681	11,185
特別利益		
投資有価証券売却益	-	895
新株予約権戻入益	9	9
その他	1	0
特別利益合計	10	905
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
投資有価証券売却損	121	-
投資有価証券評価損	585	-
その他	7	-
特別損失合計	717	4
税引前当期純利益	9,974	12,087
法人税、住民税及び事業税	3,705	4,366
法人税等調整額	236	74
法人税等合計	3,942	4,292
当期純利益	6,032	7,794

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	43,289	51.6	38,207	49.7
補助材料費		1,003	1.2	907	1.2
労務費		8,388	10.0	8,150	10.6
経費		31,155	37.2	29,557	38.5
当期総製造費用		83,837	100.0	76,823	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,543		1,718	
合計		86,380		78,541	
仕掛品期末たな卸高		1,718		1,900	
他勘定振替高	2	10,591		9,681	
当期製品製造原価		74,070		66,959	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(百万円)		当事業年度(百万円)	
外注加工費	25,543	外注加工費	23,224
福利厚生費	1,396	福利厚生費	1,356
減価償却費	1,833	減価償却費	2,802

2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
部品売却	7,827	6,168
固定資産振替	1,437	2,296

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595		9,595
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	4,969	9,595		9,595

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	0	19,000	32,952	52,082	71	66,575
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		0		0			
剰余金の配当				2,530	2,530		2,530
当期純利益				6,032	6,032		6,032
自己株式の取得						1,001	1,001
自己株式の処分						2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替				0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		0		3,502	3,501	998	2,502
当期末残高	129		19,000	36,454	55,583	1,070	69,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	111	111	244	66,708
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				2,530
当期純利益				6,032
自己株式の取得				1,001
自己株式の処分				1
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	183	9	174
当期変動額合計	183	183	9	2,677
当期末残高	72	72	235	69,385

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595		9,595
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129		19,000	36,454	55,583	1,070	69,078
当期変動額							
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当				2,496	2,496		2,496
当期純利益				7,794	7,794		7,794
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分						1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,298	5,298	1	5,297
当期末残高	129		19,000	41,753	60,882	1,071	74,375

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	72	72	235	69,385
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				2,496
当期純利益				7,794
自己株式の取得				3
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	144	144	9	135
当期変動額合計	144	144	9	5,432
当期末残高	216	216	225	74,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～12年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

(a) ソフトウエア

自社利用のソフトウエアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウエア及び製品組込ソフトウエアは有効期間(3～5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。

(b) その他

定額法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(6) 永年勤続慰労引当金

当社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を「永年勤続慰労引当金」として計上していましたが、リフレッシュ休暇制度の廃止に伴い、「永年勤続慰労引当金」を当事業年度において全額取り崩しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a)ヘッジ手段

為替予約

(b)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「永年勤続慰労引当金」は、当事業年度において全額取り崩しております。それに伴い、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「永年勤続慰労引当金」に表示していた40百万円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた10百万円は、「固定資産除売却損」3百万円、「その他」7百万円として組み換えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年12月31日)		当事業年度 (平成25年12月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	112百万円	従業員の借入金(住宅資金)	91百万円

2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	6,907百万円	14,203百万円
短期貸付金	1,989百万円	2,124百万円
未収入金	1,017百万円	792百万円
買掛金	1,989百万円	1,694百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度の短期貸付金のうち、株式会社通販工房に対する金額は1,124百万円です。
 なお、当該金額は前事業年度において414百万円、当事業年度において1,124百万円が引当金計上済であります。

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	50,707百万円	49,441百万円
仕入高	23,979百万円	19,958百万円
支払利息	61百万円	54百万円

- 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費(製品見本費他)	21百万円	24百万円

- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	20百万円	38百万円

- 4 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当及び賞与	1,283百万円	1,331百万円
役員報酬	323百万円	276百万円
賞与引当金繰入額	40百万円	45百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	40百万円
退職給付費用	292百万円	277百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	7百万円
福利厚生費	365百万円	324百万円
支払運賃	193百万円	160百万円
賃借料	135百万円	106百万円
減価償却費	760百万円	790百万円
広告宣伝費	275百万円	412百万円
特許関係費	742百万円	793百万円
研究開発費	2,845百万円	3,042百万円

- 5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	2,845百万円	3,042百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,378	573,483	1,029	605,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成24年10月26日の取締役会の決議による自己株式の取得 572,800株
 単元未満株式の買取りによる増加 683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,029株

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	605,832	1,765	971	606,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,765株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 971株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
子会社株式	12,791	14,511

(注) 上記に含まれる株式会社通販工房の株式は0百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	130百万円	214百万円
賞与引当金	101百万円	104百万円
製品評価損	90百万円	105百万円
子会社貸付金引当	145百万円	393百万円
退職給付引当金	788百万円	704百万円
減価償却超過額	242百万円	168百万円
少額減価償却資産償却超過額	72百万円	57百万円
役員退職慰労引当金	129百万円	88百万円
子会社株式評価損	554百万円	554百万円
投資有価証券評価損	271百万円	271百万円
その他	166百万円	104百万円
繰延税金資産合計	2,693百万円	2,767百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38百万円	116百万円
繰延税金負債合計	38百万円	116百万円
繰延税金資産純額	2,655百万円	2,651百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,662.24円	1,793.09円
1株当たり当期純利益金額	143.38円	187.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,385	74,817
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	235	225
(うち新株予約権(百万円))	(235)	(225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,150	74,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	41,600,708	41,599,914

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,032	7,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,032	7,794
普通株式の期中平均株式数(株)	42,074,351	41,600,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 平成20年3月27日定時株主総会決議 495,000株	新株予約権方式によるストックオプション 平成20年3月27日定時株主総会決議 475,000株

(重要な後発事象)

子会社の破産手続開始の申立および決定

当社の連結子会社である株式会社通販工房（以下、「通販工房」）は、平成26年3月18日開催の同社取締役会において破産手続開始の申立を行うことを決議し、3月20日に破産手続開始決定を得ました。

1. 申立の理由

前代表取締役社長が通販工房取締役会の承認を得ることなく独断で通販工房名義にて債務保証、手形の裏書を行う等の違法行為を繰り返していたことが判明しました。当該違法行為により既に大幅な債務超過であった同社の負債額が更に膨らむ可能性が高くなったことから、破産管財人による厳正な事実の調査に基づき違法行為による負債額を確定し残余資産を公平に分配するため、破産手続申立に至りました。

2. 子会社の概要

(1) 商号

株式会社通販工房

(2) 本店所在地

東京都港区芝公園三丁目5番10号

(3) 代表者の役職・氏名

代表取締役 福嶋 進一

(4) 事業内容

通信販売業

(5) 資本金の額

30百万円

(6) 設立年月日

平成19年10月25日

(7) 大株主及び持株比率

当社100%

3. 当該事象による影響額

当事業年度において損益に織り込むべき709百万円については、既に費用処理しております。翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は現在精査中ではありますが、軽微であると判断しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ニチコン(株)	199,500	203
		(株)バイテック	216,700	198
		エンカレッジ・テクノロジー(株)	50,000	190
		(株)プロブエース	2,300	49
		イーベーシック(株)	15,500	47
		その他(6銘柄)	445,140	13
		計		929,140

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	24,931	205	211	24,924	13,397	1,034	11,527
構築物	2,186		14	2,171	1,802	56	368
機械及び装置	16,948	431	300	17,079	15,756	813	1,323
車両運搬具	151	21	12	160	136	16	23
工具、器具及び備品	17,718	2,124	557	19,285	15,886	1,718	3,399
土地	13,696	87		13,784			13,784
建設仮勘定	147	157	147	157			157
有形固定資産計	75,779	3,028	1,244	77,563	46,979	3,639	30,583
無形固定資産							
借地権	57	0		57			57
ソフトウェア	214	38	24	227	165	50	62
施設利用権	108			108	104	4	3
電話加入権	1			1			1
特許権	12	5		17	4	2	12
無形固定資産計	393	43	24	412	274	57	137
長期前払費用	158	10		168	130	39	38
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具、器具及び備品の増加額は、主に新製品に伴う金型投資であります。

2. ソフトウェア及び長期前払費用の当期首残高は前期償却終了分を除いております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	414	1,124		414	1,124
賞与引当金	266	274	266		274
役員賞与引当金	50	40	50		40
役員退職慰労引当金	371	7	112	12	252
永年勤続慰労引当金	40		0	40	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、見積計上額と実際支払額の差額であります。
 3. 永年勤続慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、リフレッシュ休暇制度の廃止に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	8,387
普通預金	8,590
別段預金	1
定期預金	879
小計	17,859
合計	17,862

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon U.S.A., Inc.	1,550
日本信号㈱	19
㈱小森コーポレーション	11
㈱大日光・エンジニアリング	4
東フロコーポレーション㈱	3
その他	7
合計	1,596

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年1月満期	446
平成26年2月満期	549
平成26年3月満期	597
平成26年4月満期	2
合計	1,596

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	14,196
CANON EUROPA N.V.	1,452
キヤノンマーケティングジャパン(株)	687
キヤノンファインテック(株)	491
CANON INC. TAIWAN	466
その他	3,038
合計	20,333

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
13,195	89,778	82,639	20,333	80.3	68.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
コンポーネント	366
電子情報機器	555
その他	27
合計	949

仕掛品

区分	金額(百万円)
コンポーネント	820
電子情報機器	874
その他	205
合計	1,900

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
劣化資産	12
製品評価用消耗品	8
消耗器具備品	3
サービスマニュアル	1
その他	12
合計	38

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
キヤノン電子テクノロジー(株)	5,801
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	4,960
キヤノンエスキースシステム(株)	2,626
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,073
茨城マーケティングシステムズ(株)	30
キヤノン電子ビジネスシステムズ(株)	10
大九州自然エネルギー(株)	10
(株)通販工房	0
合計	14,511

(注) 株式会社通販工房は平成26年3月20日の破産手続開始決定に伴い、関係会社株式ではなくなりました。

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本メクトロン(株)	105
(株)広沢製作所(株)	88
(株)アドバンス	15
(株)メイコー	15
(株)リョーサン	12
その他	80
合計	318

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年1月満期	80
平成26年2月満期	77
平成26年3月満期	93
平成26年4月満期	66
合計	318

買掛金

相手先	金額(百万円)
ミネベア(株)	1,568
キヤノン(株)	1,094
富士通エレクトロニクス(株)	990
GRANDPAC LTD.	621
Canon Electronics(Malaysia)Sdn.Bhd.	568
その他	7,842
合計	12,685

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第74期(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)平成25年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)平成25年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第75期第1四半期(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)平成25年5月14日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)平成25年8月8日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月27日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であった株式会社通販工房は、平成26年3月18日の同社取締役会において破産手続開始の申立を行うことを決議し、同年3月20日に破産手続開始決定を得た。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノン電子株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キヤノン電子株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 内部統制報告書に記載のとおり、キヤノン電子株式会社および株式会社通販工房の全社的な内部統制には開示すべき重要な不備は存在していたが、当該不備により生じた損害について、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、事業年度の末日後に、開示すべき重要な不備を是正するために、子会社の印章管理の強化、子会社の資金支出ルールの変更及び子会社の取締役会における監視体制の強化が行われ、内部統制報告書提出日までに開示すべき不備が是正されたと判断している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	清	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であった株式会社通販工房は、平成26年3月18日の同社取締役会において破産手続開始の申立を行うことを決議し、同年3月20日に破産手続開始決定を得た。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。